

山階鳥研標識研究室の国際交流

山階鳥研はODA事業などをおおして、アジアでの渡り鳥の調査研究を行ってまいりました。ここでは国境がない渡り鳥の調査の国際交流について、標識研究室の尾崎清明室長に聞きました。

Q 標識研究室が行った平成7年度の国際協力事業の概要を説明してください。

A 今年度は文部省のODAが3件、環境庁ODAが1件あります。文部省ODAの相手国はフィリピン・タイ・インドネシアの3カ国でフィリピンは今年が3年計画の3年目、他の2国は同じく2年目にあたります。主な目的は研究者の交換で、相手の研究者に3カ月間日本に滞在いただきました。また、日本からも山階鳥研の研究者などを相手国に派遣し、現地でも共同

調査を行いました。

環境庁ODAでは、3月にオーストラリアでシギ・チドリを中心としたワークショップを行う予定です。東南アジア5カ国から研究者を呼び、技術研修や情報交換を行います。また、これまでにはハクチョウ類・ツル類・オオワシなどについて、日本野鳥の会など共同で、ロシア・中国など北の方の国とも共同調査を行い、色々な成果が上がっています。

Q 今年で何年目ですか？

A 1986年に共同で行ったのが標識研究室としての最初の本格的な交流ですが、ODAという形で環境庁の委託を受けてフィリピンで89年に行ったのが初めてです。以来、文部省ODAの中国など、(山階野生鳥獣保護研究振興財団・サントリー世界愛鳥基金)から援助を受け、様々な国と協力を進めてきました。



95年12月インドネシアで行われたバンディング調査会

Q これまでの活動を通して、具体的にどのような成果がありましたか？

A 相手国が独自に標識調査を行うようになってくれることが最大の成果だと考えています。タイに関しては、MAPS (アメリカが60年代にアジア各地で実施した鳥類標識調査)以降、ほとんど調査が行われていませんでしたが、我々が共同調査を行ってからは、独自の調査が活発に行われています。サントリー世界愛鳥基金で、タイ国内用の金属足環を提供したことが効果的でした。また、実際に海外で共同調査を



95年2月、ベトナムの講習会

行う中で、足環つきの鳥が捕獲されて、渡りの経路が新たに発見されることもあります。インドネシアのジャワ島では、共同調査の時に、北海道で標識されたツバメが捕獲されました。タイでもロシアからのツバメの回収(他の場所で足環を付けた鳥が捕獲されること)がありました。インドネシアに提供した足環を現地でツバメに付けて、それがベトナムで回収されたこともありました。

Q 鳥類標識調査の全体の活動の中で、国際協力事業をどのように位置付けていますか？

A 鳥には国境がありませんので、標識調査を日本だけで行ってもなかなか回収記録が得られません。MAPSの調査では、東アジア各国で同時に実施した結果、多くの成果がありました。ですから、日本の鳥を良く



タイでは一般の人々への啓蒙活動も行った

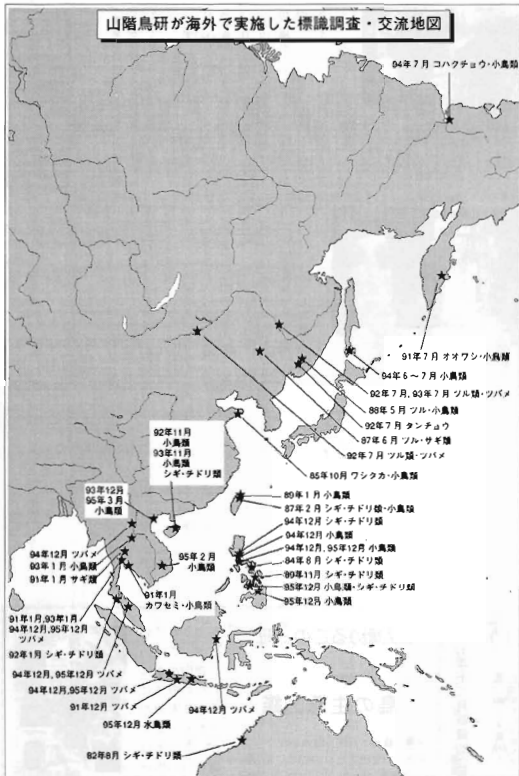


ベトナムでの調査の参加者



94年12月、タイでのツバメのバンディング

山階鳥研が海外で実施した標識調査・交流地図



知るといふ目的からも、渡りの先で調べることが必要となります。特に寿命の短いツバメ等の小鳥類の標識や、シギ・チドリ類のカラーマーキング調査は、国内と国外で同時に実施することが不可欠です。

Q 海外で調査を行ったり、海外の研究期間などと共同で調査、研究を行う上で、難しいのはどんな点ですか？



ベトナムの子供たち

A 情報収集ですね。渡りの時期など、現地の詳細な情報が手に入らないうえ、調査の放棄もあがりません。調査地の選定についても大変苦労します。

それから、共同調査を行う上で良いカウンターパート(相手)の努力が不可欠だと、せっかくならば一番苦労する点です。その間に渡り鳥条約が結ばれている

ないと、研究の交流を感んずることが困難です。この点については、環地帯で東アジア全体で多国間条約の形で渡り鳥条約が結ばないか検討中と聞かれています。今、私たちがやっている仕事も、そうした動きにつなごうと思っています。

Q 最後に、今後、国際協力事業を含めて、鳥類標識調査をどのように展開する予定ですか？

A それぞれの国で独自に調査が行えるような体制作り、特に人材養成が大切ですから、そこに力を入れて行きたいと思っています。

また、共同調査の内容も、単に足環付けだけでなく、衛星追跡なども共同で行ってほしい。分科研究を進める上では血液や羽毛などの資料の収集や活用もほかにたいです。



タイでの調査会

それから、情報を統合して、共有するシステム作りも大切です。ヨーロッパではユリリングというシステムがあって、ヨーロッパ各国が独自に付けた足環のデータが、すべてオランダの本部に集められ、分析されています。東アジアでもこうしたシステムが必要だと思います。そのためには、日本が中心的な役割を果たす必要があるでしょう。標識データの形式の統一など、課題は色々あるのですが、今後インターネットなどを活用して、各国との情報交換を行いたいと思います。